



社会福祉法人 萌の活動

平成29年度総括 & 次年度方針

社会福祉法人 萌は、

誰もが生き生きと自分らしく暮らせる心豊かな社会を創造します。

社会福祉法人萌の活動と事業

社会福祉法人萌の活動と事業について

平成 29 年度は、社会福祉法人制度の改革に伴い、定款、各種規程の改訂を行い、新たに外部から 7 名の有識者を迎えた評議員会を設置しました。評議員により選任された新たな理事会を設置しました。6 月の理事会にて、平成 25 年より理事長を務めた小林時治氏が退任し、前副理事長の吉川郁子氏が理事長に選任され就任しました。また、多くの人の声を法人運営に反映させるため、運営協議会を設置し、委員として利用者、家族、地域の関係者に依頼しています。

12 月には、「研修・研究センター」「広報・情報センター」「人材開発センター」設置に向けての準備を始めました。法人の活動を担う人材を確保し育成する体制を整え、実践や活動、精神保健福祉に関する情報をわかりやすく伝えていきます。

平成 30 年度から、第 3 期中期計画（2018 年度から 2020 年度までの 3 カ年）を策定しています。①地域移行・地域定着に関する支援の強化 ②「地域に巻き込まれる」をモットーに地域とのつながりを強化 ③高齢期を迎える精神障害者への支援の充実 を掲げ、活動していきます。

各事業と活動のまとめ

【生活支援事業】

相談支援事業 6 ヶ所<6 市 12 町 1 村の委託>
居宅介護事業 5 ヶ所、共同生活援助事業 6 ヶ所

1. 相談支援事業

①委託市町村の相談件数（29 年度）

相談者数 1,606 名（うち新規相談者 217 名）

相談延件数 27,368 件（昨年より約 3 千件増）

②その他の利用件数（29 年度）

計画相談支援の利用件数 1,356 件

障害支援区分認定調査 263 件

地域移行支援・定着支援 6 名

③部門での取り組み

3 ヶ月に 1 回、萌相談支援事業所会議を開催しました。地域移行支援を充実させ社会的入院の

解消を図ろうと法人内で立てた数値目標も達成には至りませんでした。その要因には事業を活用せず支援の中で地域移行に対応する場合もありました。相談支援では、計画相談支援の対応に追われるだけでなく、まだ福祉サービスにつながっていないけれども潜在的に支援を必要としている人たちへ、しっかり関わっていきけるような体制の整備が必要です。次年度は地域移行の推進に加え、一般相談と計画相談それぞれにかかる業務量などの精査、地域の計画相談に対応できる事業者の量と質を担保する方法など、引き続き、法人内で情報共有、意見交換を行います。

2. 居宅介護支援事業

広域エリアの<さくらんぼ>に記載

3. 共同生活援助事業

広域エリアの<グループホーム>に記載

【地域活動支援事業】

地域活動支援センター 5 ヶ所

広報・交流・啓発事業

当事者の孤立を防ぎ、仲間との出会いを大切にし、当事者主体の活動を通じて自分の力を発揮できるよう、サロンでの交流をはじめ、ミーティング・料理・スポーツ・芸術・WRAP・当事者研究など様々なプログラムを実施しました。

事業部で取り組んだ「ピア活動に関わる用語整理」については夏の全体会で報告しました。

平成 29 年度は、県からの「ピアサポーター養成事業」を受託し、当事者主体で県内のピア活動の土台をつくる取り組みにも積極的に参加しました。ばる・おかやまの視察には利用者 3 名が参加し、実際にピアスタッフやピアサポートをしている当事者から多くを学びました。また毎月 1 回実施している「プロジェクト Peer 会議」に毎回参加し、県内のピア活動の土壌づくりをけん引する利用者も育ってきています。

地域のイベントや研修会にて、体験発表を行い、啓発の一助を担う利用者も増えています。

「西和ふれあい祭り・萌フェスタ 2017」では、地域活動支援センターの利用者・職員も、実行委員会から積極的に参加し、前日準備や当日も役割を担い、まつりを盛り上げました。

情報発信の一環である萌風香やホームページについては、全体の改善やメンテナンスを実施することはできず、課題は「広報・情報センター」に引き継いでいくことになりました。

人材育成では、各地活が窓口となり、精神保健福祉士をめざす学生や看護学生などの実習生を受入れ指導しました。また、研修生（他法人の職員など）も随時受け入れました。次世代の専門職の育成を通じ、これまで大切にしてきた理念や価値を今後も伝えていきます。

平成30年度も、地域とつながり、地域の特性に応じた精神保健福祉の情報発信や当事者の姿を伝え広める「地域に根ざした事業所」をめざすとともに、仲間同士支えあえる居場所としての役割を守り、さらなる充実と深化を図ります。また県のピアサポーター養成事業を受託し、県内のピア活動の核づくり・土壌づくりに向けた取り組みをすすめます。

【 就労支援事業 】

就労継続支援B型事業12ヶ所、就労移行支援事業1ヶ所、障害者就業・生活支援センター

平成29年度は、ライクを除く13ヶ所の事業所で、登録者が約350名、15名の利用者が企業実習を行い、26名が就職(A型事業所5名含む)に結びつきました。

3ヶ月に1回事業部会議と商品開発ワーキングチーム会議を開催し、各所の活動内容の確認と法人内外の情報共有に努めました。まず、食事提供加算が年度末でなくなるという情報が入り、他団体の制度維持のための働きかけに協力しつつ、この制度がなくなったらどうするかを検討しました。厚生労働省や国会議員に働きかけた結果、制度は継続となり安心しましたが、次に平成30年4月からの報酬改定でサービス単価や加算が変更になるという国の動向を得て、各事業所の収益試算やグループの再編を短期間で検討しなければなりません。大変でしたが、就労支援事業所だけではなく、エリア全体で事業所運営を考える良い機会となりました。

食事業では引き続き「まな餃子」の商品化に向けての取り組みを行いました。試食やアンケ

ート結果をもとに検討しましたが、調理担当者からは「コストが高すぎる」「冷凍での配送が難しい」「たれの味の工夫も必要」などの意見が出され、商品化に向けては多くの課題を残したままになっています。萌のオリジナル商品を作ろうとはじめたワーキングチームですが、この3年間で商品を作ることはできませんでした。しかし、食を扱う事業所では、常に新しいメニューを考え、事業所独自の商品の開発に取り組んでいます。

「はたらくセミナー」は、就労に向けての一步を踏み出すきっかけ作りとして、平成30年3月26日に開催しました。今回も働いている当事者とハローワークの障害者窓口の担当者を招いてシンポジウム形式で行い、当日は35名の参加者から「障害者雇用の職種の幅は狭いですか、広いですか」「ジョブコーチを利用した方が仕事は定着しやすいですか」といった就職に向けての具体的な質問が多くあり、参加者の就職への関心の高さが垣間見えたセミナーでした。29年度で、法人全体で開催する「はたらくセミナー」は終了となります。

【 萌こころの相談室 】

社会貢献活動の一環として、平成27年度から12月の障害者週間に合わせ、奈良県民を対象とした精神保健福祉電話相談事業を実施しています。

平成29年度は12月2日(土)から6日(水)の5日間、午前9時から午後10時まで実施し、延べ30名(実人員24名)の職員が、29件の相談電話を受けました。

相談者のうち萌利用者の占める割合は14%に減少(前年比-30%)。延べ相談件数のうち実人数が占める割合は90%と大幅に増加(前年比+35%)したことから、萌利用者で、複数回ご相談される方が減ったことが特徴です。

相談の内訳としては、約9割がご本人からの相談でした。年齢層は、不明・あえて聞かずに16件を除くと、30代~50代に集中しています。また、お住まいの市町村が判明した16件の内訳は、奈良市、橿原市、生駒市、大和郡山市、大和高田市、香芝市、平群町、王寺町、上牧町、広陵町、吉野町と広範囲にわたっています。過

去3年間の集計でみると、奈良市(14%)、橿原市(20%)からの相談が多くなっています。

ご本人からの相談が大半を占めたこともあり、職場での人間関係の悩み、家庭・家族の悩みが例年より多く聞かれました。中には、治療うまくつながらないご本人と病気だと受け入れられない両親が衝突しているのを心配するご親戚からの相談などもあり、まほろば会の電話相談事業や家族教室をご案内したケースもありました。他にも地元の相談支援事業所や福祉制度の情報提供を行うなど、まだ必要なサービス等につながっていない方の掘り起こしにつながる事業であることを再認識しました。

過去3年分の集計では、「不安・焦燥・抑うつ」(21%)、「話をしたい」(20%)と多く、次いで「精神疾患・症状」「医療・治療・薬」(ともに13%)が並びます。行政が言う「相談支援体制の強化」の切迫した実情がうかがえます。

相談経路の4分の1は、市町村広報誌となっていて、近鉄沿線で駅構内に設置したポスターを見てのご相談もありました。しかし、相談延べ件数が前年度の半数に留まり(前年比-49件)、広報手段の改善などが今後の課題です。

【利用者生活実態調査】

各事業所の利用者に協力いただき、毎年、生活実態調査を行っています。平成29年度の詳細については、本冊子に別途記載しています。

【メンター制度】

平成29年度の対象者は9名。2ヶ月に1度のメンタリングと、3ヶ月に1度のメンター振り返り会議を実施しました。

役割と効果については主に5つです。①共感からの仲間作り。孤立の解消②メンターを通してネットワークと情報の広がりを持つ③適切な相談先の紹介④業務の振り返りによる課題の整理と成長⑤先輩としての体験の伝達と実践の振り返り。

29年度は初めて、福祉専門職以外の新任者が制度活用し、他職種がメンターを担いました。職種は異なっても、同じ組織の職員として共通する事の共感や、メンティーが「話す」ことを通して自身の思いを整理する場にもなり、メン

ティーの孤立の解消、いきいきと働くことに繋がっています。

30年度は、制度を通してメンター自身も「気づき」「成長」をしていけるように、メンター振り返り会議の在り方についても検討していきます。

【研修・研究センター】

研修・研究センターは、法人の柱ともいえる人材育成に力を入れるため、準備室からスタートしました。準備室では、法人内外の研修を把握し、研修の現状と課題の整理を行い、要綱や体系図を整え、次年度の担当者の確定や取り組みの決定を行いました。

1. 事業概要

①設置目的は、法人が人材育成を行うため実施する研修を遂行するとともに、職員が行う研究を応援し、その資質を向上させ、社会福祉の向上に寄与することです。

②役割として、法人内で行う研修のうち、新入者研修(1年目対象)、基礎研修(2年目対象)、萌職員全体会(全職員対象)の企画、実施を行います。また、研究環境の整備、研究内容の蓄積と活用や、その他にも必要な研修の企画、実施を行います。

③体制は、センター長を1名おき、各研修ごとに担当の職員が3~5名つきます。人材育成は職員全員の役割です。当日の役割も含めて、たくさんの職員の力を合わせて活動していきます。

2. 今年度の取り組み

新入者職員研修5回(新任職員6名)、基礎研修10回(2年目職員3名)、職員全体会 年2回(全職員の意思統一を図る)、新任所長・主任研修1回、会計研修1回

3. 次年度方針

30年度は、研修効果を確認しながら上記3つの研修を行います。加えて、非常勤職員向けの研修を実施する予定です。さらに、他職種の研修ニーズの把握も行います。

また、研究環境を整備し、より多くの職員に、研究の機会をもって欲しいと思っています。

【広報・情報センター】

法人の行う地域精神保健福祉の活動を積極的

かつわかりやすく地域社会に発信すると共に、情報利用環境の整備を行い、情報化の推進を行うことを目的としています。

1. 萌風香の発行

これまで通り、年4回の季刊ごとに法人広報誌「萌風香」を発行しました。印刷部数1500部。個別発送先は約700件となっています。

法人の動向や、各事業所・エリアの活動などを掲載し、広く周知に努めました。

また、全職員が一定の水準で文章作成や写真活用ができるようマニュアルを作成しました。

平成30年度には初刊から15年が経過することから、再度「萌風香」の発行目的を法人内で確認し、編集委託先である「ひだまり」と連携を強化しながら、紙面の改善・強化に取り組みます。

2. 中期計画冊子の編集、周知

第3期中期計画作成にあたり、字の大きさや行間、色味などを工夫し、誰もが見やすい冊子編集を行いました。また、その周知のため、利用者、家族、関係者などに個別郵送を実施しました。

3. 名刺の改善提案

法人の広報ツールとして名刺の改善提案を行いました。平成30年度には文字の拡大やふり仮名、QRコードの追加など、委託先である「らそら」と連携し、リニューアルを行う予定です。

【人材開発センター】

人材開発センターは総務部が行っていた採用や職場定着への取り組みをより強化するため、立ち上がりました。人材の「採用」「開発・開拓」「定着」の3項目を業務として行います。

1. 今年度の取り組み

萌という法人を知ってもらい、安心して働ける法人であることを求職者にアピールすることに力を注ぎました。具体的には奈良県福祉人材センター主催の福祉の就職総合フェアの出席、採用ホームページ開設、奈良県福祉人材センター発行の「福祉のお仕事 JOURNAL」へのさくらんぼの活動掲載、奈良県福祉・介護事業所認証制度の認証取得、奈良県女性活躍推進倶楽部の登録、ハローワーク求職者に求人情報を直接案内するリクエスト求人も積極的に行ないました。

平成29年度の常勤職員の採用は試験を計8回実施、応募者23名（福祉職19名、調理職4名）、採用9名（福祉職8名、調理職1名）となりました。内、新卒者が5名となりました。

5月の定期就職説明会の実施、6月以降は個別見説明会を実施し、計11回、22名の方の来訪がありました。見学後、応募に繋がるケースが多くありました。

非常勤職員の採用は昨年度より、6名増え18名となりました。内9名が登録ヘルパーとなり、昨年度の1名から8名の大幅増となりました。4月から導入した採用ホームページからの応募件数が増えており、効果が出ています。

2. 次年度方針

平成30年度は、奈良県福祉・介護事業所認証事業所として、福祉系大学での法人紹介の機会や就職総合フェアへの優先出展のメリットを活かし、新卒者と登録ヘルパーの獲得に力を入れていきます。新卒者に向けては、萌を身近に感じてもらえるよう、見学会に力を入れていきます。登録ヘルパーについては、Web応募の件数が増えている現状を踏まえ、求人サイトIndeedに萌の求人が掲載されるよう、Web対策にも力を入れていきます。

職員の定着に向けては新たにストレスチェックの導入と休業者復帰のサポートを行います。

【総務部】

エリア毎の経営がより実効性のあるものにするよう、平成30年度予算策定においては、これまでの法人全体と事業所ごとの経営管理方式から、エリア毎の予算(計画)策定に取り組んで参りました。総務の次期中期計画ではエリア毎の経営、事業運営が円滑に進むよう、事業状況・運営状況の見える化に取り組むこととしました。

施設整備については、高田エリアの施設充実に着手し、大和高田市本町に用地確保を行いました。施設建築、事業計画を立案し、国・県の予算申請を行いました。平成30年度予算の補助金確保には至りませんでした。地域での施設整備に対するニーズは高いことから次年度以降の施設整備に向けて、地域自治体、自治会、ご家族との連携を深め、引き続き施設充実に取り組みを進めて参ります。

消防法改訂に対応するよう、グループホームの防火対策を平成29年度内に完了させました。引き続き老朽化施設の対策など、安心して利用できる施設整備を進めて参ります。

福利厚生面では、処遇改善（常勤年齢給・非常勤時給等の）改訂を行いました。労務管理面でも、施設毎に定時退社日の設定などを実施し、よりよい職場環境の確保充実を図って参りました。次年度以降、年次有給休暇の取得目標設定、安全委員会・衛生委員会の設置なども視野に入れ、職員のライフ・ワーク・ケアバランスの最適化に配慮して、個々の職員が充実した仕事をしていけるよう取り組んで参ります。